2020年4月20日速報版（第一号）

若者協同実践全国フォーラム
Japan Youth and youthworkers Cooperation Forum

『若者にかかわる現場における COVID-19対応の影響について』 緊急アンケート結果（速報）

2020年4月20日
一般社団法人若者協同実践全国フォーラム

◆アンケート実施の趣旨

現在新型コロナウイルスの影響により、すべての人たちが「あたりまえ」の生活をすることが困難な状況になっています。今回の難しいところは、新型コロナウイルスの感染拡大を避けるために人が集まるような活動を自粛することが要請されているために、困難を抱えている人に対して、これまでおこなってきた活動をおこなうことが難しくなり、新たな活動をはじめることも難しい状況になっている点です。そのため、これまでもしんどい状況であった人がいっそう大変な状況に追い込まれていったり、今までぎりぎりの状態で生活していた人たちがもちこたえられなくなっていることがわかりつつも、迅速な動きができないジレンマが現場では生じています。さらに現在の状況が続けば、わたしたちの実践や事業の運営が危機に陥る可能性が強く懸念されます。

わたしたちJYCフォーラムは、あらゆる若者が排除・孤立させられることなく、この社会で生きる当事者として、自分らしく生きていくことのできる社会の実現を目指して、ネットワークをつくり、活動を重ねてきました。

今回、すべての人たちが影響を受けている中でも、特に社会的に弱い立場にある人たち－非正規雇用・低賃金などで不安定な就労状況にある人たち、障害などにより「居場所」の少ない人、ひとり親家庭、安定的な住居のない人など―がより大きな影響を受け、生存の基盤をおびやかされています。これらの人たちが排除・孤立の度合いを深めることなく生きていくことのできる環境を守り、整備していくことの必要性を痛感し、そのためにできることを探り、必要な対策を求めていきたいと考えています。

そもそも、若者支援・就労支援など若者にかかわる現場は、委託事業や少ない会費収入の中で事業をまわしている現場が多く、社会的に弱い立場にある人たちを支えている支援者もまた、自分の思いをエネルギーに脆弱な基盤や待遇のもとで活動をしているのが実情です。そのような状況の中、新型コロナウイルスの影響で現場を開所できなくなり委託費が減らされてしまったり、利用者が激減して給付費が減ってしまったり、利用者・家族の生活がひっ迫し会費収入が減少するなどの影響が出始めているようです。さらには、今回の活動自粛の影響が来年度以降の委託費にどう影響を与えるかも懸念されています。

JYCフォーラムでは、社会的に弱い立場にある人たちが排除・孤立することなく生きていくことのできる環境を、支援者にとっても当事者にとっても持続可能なかたちで共につくっていくことのできる環境を維持していきたいと考えます。

そのために、今、若者を支える現場でどのようなことが起きているのか、緊急アンケートを実施することにいたしました。

「若者にかかわる現場におけるCOVID-19対応の影響についての緊急アンケートのお願い」【実施期間2020年4月6日～4月15日まで】結果概要（速報版）

★アンケート概観

・設問３の回答者（23件）のうち5割（47.8%）の団体は政府からの指示以外の指示は受けていないものの、3割（34.8%）の団体が政府からの指示以外の事業縮小要請をうけている。

⇒今後新型コロナウイルスの影響を受ける地域が増加してきた場合に他の地域においても影響を受ける地域が拡大していくことが懸念される。

・アンケートに回答してくれた団体**24団体のうち、6団体がすでに委託費（補助金・助成金）を減額する、あるいは減額する可能性があるという連絡を受けている**。

⇒もともとギリギリの委託費で実施している若者支援業界にとっては、委託費の減額は事業継続や職員の生活成立の成否にかかわる。

・5割以上の団体が経営的な影響を受けているにもかかわらず、「新型コロナウィルス感染症拡大に関わる保障・補助・貸付け等の制度のうち、利用している（する予定のある）制度がほとんどない。…1団体のみ雇用調整助成金の申請準備をしているものの、事業継続給付金に該当するかどうかは現在調査中とのこと。

⇒公共的な事業であるがゆえに（営利活動ではないからこそ）使える仕組みがないという状

況があると考えられる。
⇒全体をとおして、若者支援という公共的な活動の公共性を支える仕組みや価値観がないという問題状況があきらかに存在している。

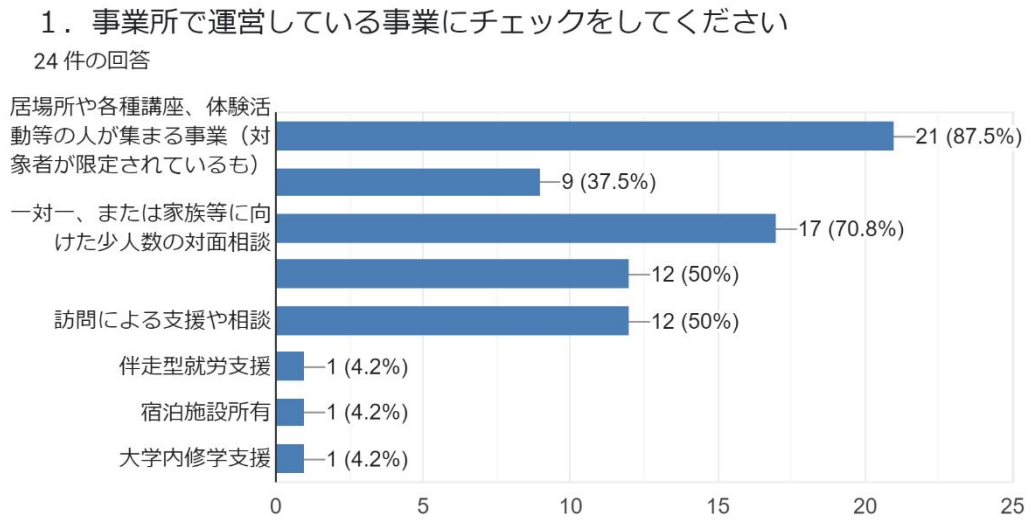
★実践的困難
・新型コロナウイルスの拡大感染状況等を踏まえた対応が自治体や委託元からだされているが、「今この支援を中止すると若者の生活(困窮、精神的な不安定さ等)にどう影響されるか」、中止のリスクと天秤にかけることになり、その適切な判断が難しい。
・来所相談や居場所活動の無期中断や電話相談への切り替え、オンライン居場所の実施、アウトリーチへの変更等、**それぞれの団体が工夫をしているものの、困難を抱える若者に対するアプローチとしての限界も感じている。**
・電話・ビデオ通話等の**オンラインでの環境が無い・使用できない環境におかれている若者もおり、支援が届かなくなる若者が存在**する。
・職場への出勤、アウトリーチを継続することで、職員の健康と安全を守れなくなるリスクが存在している。

★財政的困難
①委託費の削減→**1/4の団体が委託費の削減をもちかけられている。**
②自主事業（会費収入、有料サービス、カフェ等）による収入の減少
→**自主事業をおこなっている団体では、半数以上の団体が経済的影響を受けている。**

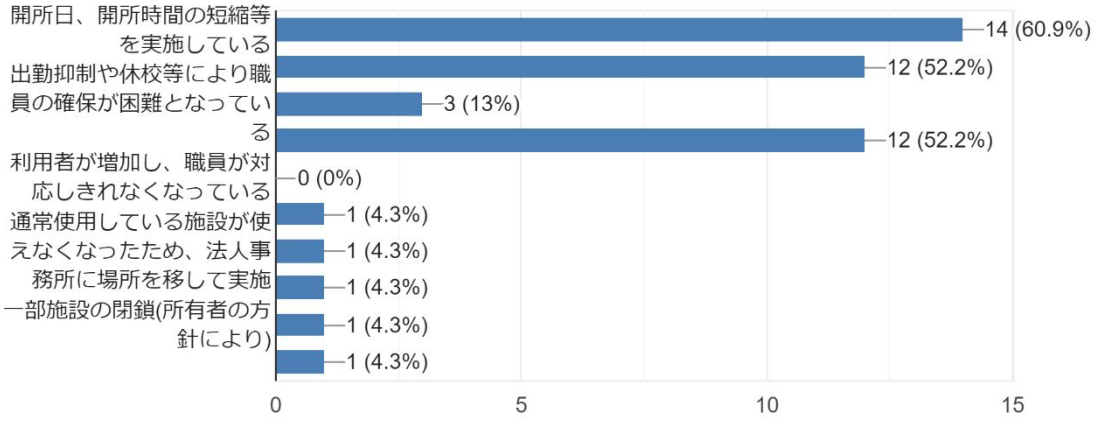
★必要な支援
・資金提供（56.5%)、物資提供（マスク・除菌スプレーなど）（56.5%)、事業の維持・継続・拡張など（43.5%）必要な支援のあり方については共通する面が大きい（回答者23件）。
⇒持続可能な事業実施のための資金提供が強く求められる。また、現在の状況は、より不利な状況にある人がより困難な状況に陥りやすい現実がある。若者支援は、家族福祉・企業福祉などのセーフティネットにかかりにくい若者を主な対象にしてきたからこそ、このような状況下で活動を継続できるようなサポートが必要である。

★現在おこなっている実践上の工夫
・zoom等を活用した「web居場所」「zoom飲み会」など、オンラインを通じて会わずともつながりを感じられる取り組みを模索。
・支援が必要な人々への法人HPやメルマガ、ネットワーク団体を通じて呼びかけ
・対応のための心得の発出　・来所相談から電話相談や、アウトリーチへの切り替え。
・ネットや電話を通じた連絡。

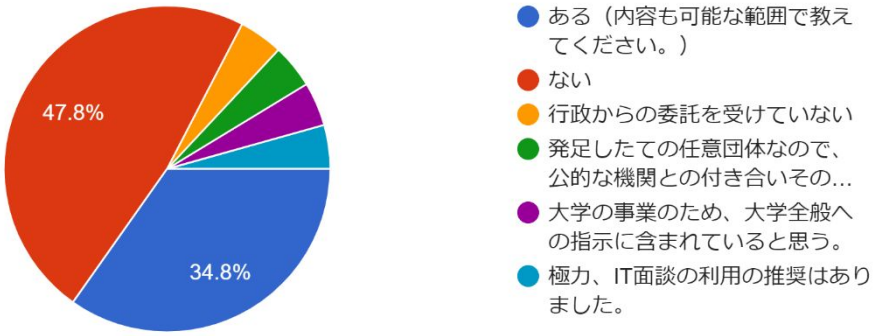
「若者にかかわる現場におけるCOVID-19対応の影響についての緊急アンケートのお願い」【実施期間2020年4月6日～4月15日まで】結果（速報版）



２.実施している事業について、新型コロナウィルスの感染拡大の影響を教えてください
23件の回答

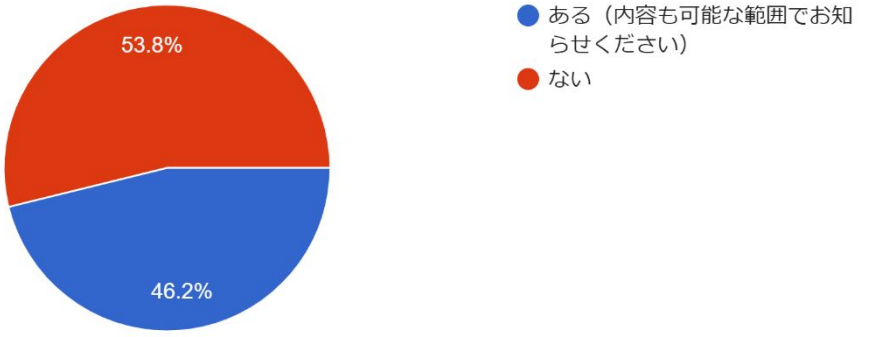


３.行政からの委託・補助・助成事業の中で、政府から出されている一般的な指示（衛生環境の保持など）以外で、事業を中止もしくは縮小せよという指示はありましたか？
23件回答

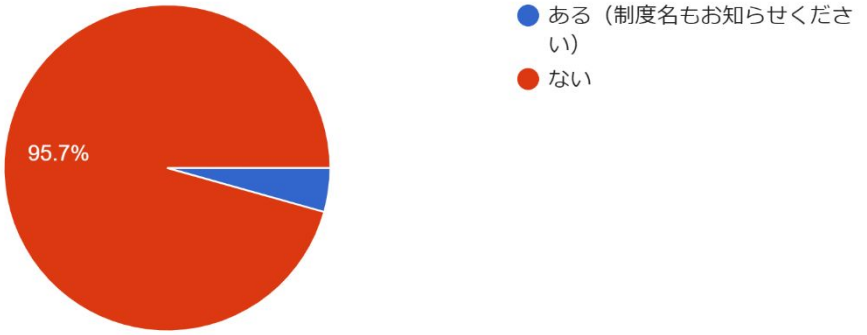


３-１「ある」と答えた方、可能な範囲で内容をお知らせください。
・学習支援事業の一時停止　今は再開
・緊急事態宣言以降の知事による外出自粛要請期間中の開催自粛
・緊急事態措置の対象となった地域は窓口での対応を延期・中止し、真に必要なものに限る。
・居場所開催の中止。またこれに伴う開催会場での中止対応
・勤務時間短縮、出勤者削減
・「緊急事態宣言」を受けて、委託事業である居場所事業は「休止」と指示がありました。スタッフの勤務は続けているので（徒歩や自転車のみ）、緊急時への対応や相談などは続けており、行政側にも了承をもらっています。
・DV等の緊急性のない個別相談については延期もしくは中止との厚労省方針。集団活動を伴うプログラムは全て中止

３-２．「ある」という場合、委託費（補助金・助成金）を減額する、あるいは減額する可能性があると連絡を受けたことはありますか。
13件の回答

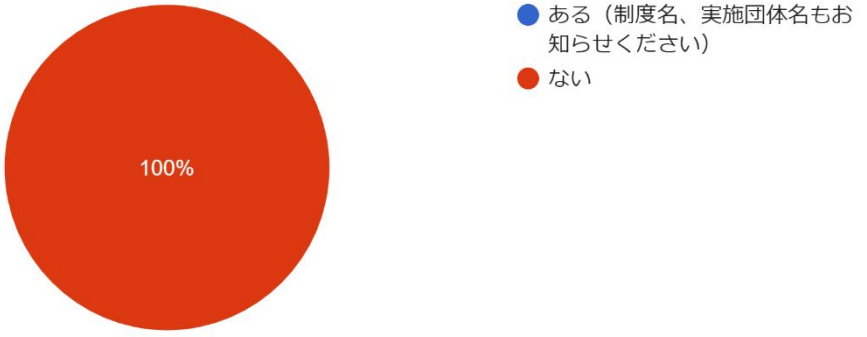


４．新型コロナウィルス感染症拡大に関わる保障・補助・貸付け等の制度のうち、利用している（する予定のある）制度があればお答えください（公的なもの）
23 件の回答



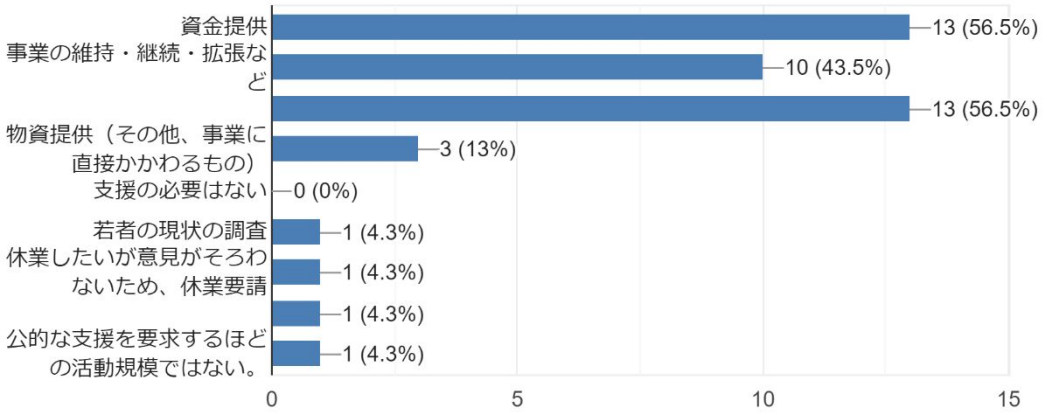
４-１「ある」と答えた方、制度名をお知らせください。1 件の回答
雇用調整助成金（申請準備中）、事業継続給付金（該当するか調査中）

５．新型コロナウィルス感染症拡大に関わる保障・補助・貸付け等の制度のうち、利用している（する予定のある）制度があればお答えください（民間によるもの）
23 件の回答



６．今後、公的に作ってほしい保障・補助等の仕組みについてお答えください

23 件の回答



７．新型コロナウイルス感染症に関わる現場の困りごとや状況など、共有していただけることがあればお知らせください

・現場の緊張感が低いこと　逆に　過剰反応すること

・情報が錯綜していて不必要に利用者が不安を抱えていることがある(例:外出は罰金や取り締まりの対象になるのでは、等)。 職員がインターネット他での細かい情報にまで執心することで、強い不安を募らせている。

・在宅勤務やテレワークの実施を指示しても、職員が勝手に事務所へ行って仕事をしようとする。

・弊事務所が繁華街のど真ん中にあることもあり、事務所への来所相談は大幅に減少しています。また新規案件がほぼありません。 来所相談は、無期中断、電話相談、アウトリーチへの変更等の対応をしていますが、そもそもこういった社会状況の中で「ひきこもりの支援」として、できることに制限がある・通常時から対応変更を余儀なくされると考えております。 そもそも今ひきこもり状態を改善したい、と考える方（クライアントやその家族）は減少しているように感じます。

・消毒液が手に入らない

・活動をするかどうかだけでなく、団体としての発言やコメントも安易に出来ず、若者たちとのやりとりも日々悩ましいです。

・孤立を防ぐために始めた活動なのに、集うことができない現在、とてももどかしい思いをしている。

・相談が著しく減少している。ひきこもり当事者のための企画等を中止した。

・「新型コロナウイルスの拡大感染状況等を踏まえ適切に対応」という通知が自治体や委託元から出されるが、「今この支援を中止すると若者の生活(困窮、精神的な不安定さ等)にどう影響されるか」、中止のリスクと天秤にかけることになり、その適切な判断ができずにいる(特に電話・ビデオ通話等のオンラインでの環境が無い・使用できない環境におかれている人の場合)。

・支援者側の安全性が守られない形で活動し続けることに不安が生じている。

・ピアスタッフの報酬の減額

・相談業務はテレワークできないし、会議の為テレワークしても給料は出さない、と勤務先に言われた。

・精神的な困り感が強い方、ひきこもりがちな方についての支援については、定期的な電話等の支援が中心となっています。本人が一歩踏み出した方にとって、移動手段が、電車やバ

スのため、新型コロナウイルスに対する不安が強く、より一層、今は、不安の訴えが強いと感じています。
・フリースクール事業は公共交通機関を使う会員が多いため、一般の学校よりも開催のリスクが高いと考えられる。しかし、同時に家に閉じこもらざるを得ない状況の負担も大きい

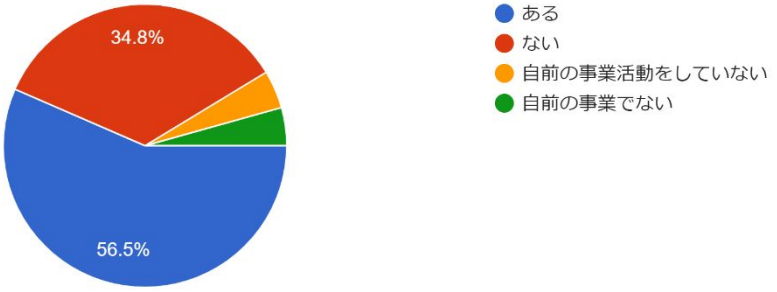
８．事業を継続するための取り組みや工夫の中で、共有していただけるものがありましたらお知らせください。10件の回答

・オンラインでのイベント　対応のための心得の発出
・スタッフに対して「無理をしない、させない。」と言っています。
・電話カウンセリング/フリースペースにノートを置いての伝言のやりとり
・来所相談を電話相談や、アウトリーチへ切り替えた。 ひきこもりの相談以外の事業を重点的に行う。 ネットや電話での連絡。
・同一の場所に職員3名以上を配置しない
・zoom等を活用した「web居場所」「zoom飲み会」を企画中。会わずともつながりを感じられる取り組みを模索中。
・支援が必要な人々へ、法人HPやメルマガ、ネットワーク団体を通じて呼びかけ
・オンライン当事者会や会議は行政委託では認められない。あくまでもリアルであること。
・行政との関係では、こういうときこそ一方的な指示ではなく「協同」で進めるべきだと伝えています。また、今回の件で大きな影響を受けるのは社会的弱者であるので、その観点からの支援策と、市民の理解、活動資金の調達や運営体制を見直しています。
・一旦、新型コロナウイルスの状況を見ながらになりますが、生活リズム改善のプログラムのみ開催しています。また、出張相談なども取り入れ、混みあわないようにしています。

９．今回のような事態に際し、実践者によるネットワーク団体としてのJYCフォーラムに期待すること、果たしてほしい役割等がありましたらお知らせください。
・スタッフの雇用環境の整備　休校に伴う保育など　に関する要望
・現場を代弁した政策提言。利益誘導にならないように注意はして、アドボカシー
・多様な活動があると思うが休業や在宅など足並みがそろうように声明を出してほしい
・政府が皆さんに「ひきこもってください」と言っている中でのひきこもり支援について、オンラインで意見交換ができる機会があればよい。また生活困窮者窓口がひきこもり支援をしている地方公共団体もある中で、「ひきこもり」対応にどのような影響が出ているかについての情報提供。
・声をまとめて政策提言すること
・困窮している家庭への生活していけるレベルのお金や食料品などの補償
・（アンケート）8の情報共有。全国で展開されているアイディアを共有してもらいたい。
・本アンケート等を通じて情報収集して後、必要な方へ届くような情報提供をお願いしたい。
・オンラインで支援するための実績が少ないので、その導入の仕方や留意点などノウハウの集約・共有(ネットでの相談、ネット上の居場所のつくり方)。
・学校や児童クラブ等の現状を目にするが、若者支援の現状がマスメディアで流れることが少ないため、全国的に他の団体・地域でどのような状況かの発信・共有。
・赤い羽根で休校措置に対する助成プログラムがつくられたように、若者層への支援にもニーズに合わせた緊急の助成の必要性なども集約して提言していただけると助かります。
・ソーシャルアクション
・各地の情報発信
・多くの子ども・若者たちとつながる最前線立つ実践者のネットワークとして、かれらの声を代弁したり、かれらの力になれる、そうした協同実践を進めていきたいと思うし、引き続き協力していきたいと思います。
・今後ですが、若者の精神的ケアに関する何等かの活動があるといいと私は思いますが、若者自身は、再度、活動するのに時間を要すると感じます。

・若者の声や意見を、国に届ける活動
・オンラインの「居場所」の実践共有

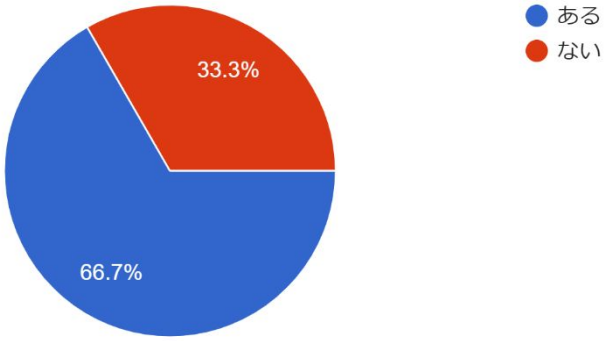
１０.制度や委託に頼らない自前の事業活動における経営的な影響が生じていますか？
23 件の回答



10-１「ある」と答えた方、内容を教えてください。
・カフェ事業の休業による売上の減少
・新型コロナウィルスの影響で、訪問やカウンセリングなど、法人の活動資金源である有料サービスのキャンセルが多い。
・人が集まってこその事業ばかりなので、預かっている寄付が有効活用できない。
・新規案件の減少、既存案件の無期中断によっての収入減。イベントの講師依頼が無くなったことも影響がある。
・連携していた他の団体(フードバンク等)、がより危機的な個人や団体を支援する流れがあり、遠慮せざるをえない状況。
・現会員が減る可能性がある中、新規の会員も募れない。
・居場所を開けないため、会費収入がゼロ。しかし家賃等のランニングコストは掛かっている。この状況で寄付は募りにくい。
・大阪等の警戒されている区域におられる方々から施設の提供を求められた際に受け入れるにあたり、感染の有無を計る術が無い為、現在は断る傾向にあるため今後は利用者の減少に響く可能性が懸念される
・自主事業として、若者とともに居場所の運営や活動費を稼ぐ活動(商品開発・販売)をしているが、出店イベントがすべて中止になり、今後の運営費の調達の見込みが立っていない。
・発達障害の子どもたちを対象とした学習サポート事業については、休講となったため、月謝収入もなくなり、壊滅的な打撃を受けました…。またセミナーやイベントの開催もできなくなったため、参加費収入もなくなりました。夏休み期間中におこなっていた「夏のキャンプ」は年間でも一番大きな取り組みでしたが、どうなることやらです……。
・すべての事業を休止し、オンラインに振り替えている。特にフリースクール事業への影響が大きく、新規相談・見学の停止をしたほか、オンラインフリースクールも特定のメンバー以外は参加していない状況である。（一日あたりの参加者数は三分の一から四分の一程度まで減少している）

１１.感染予防等の対策の内容とそれにかかる経済的な負担増はありますか？

24 件の回答



１１-１.「ある」と答えた方に、どんな経済負担増がありますか？

・お客様同士の距離を取る対応のため、席数が減少。
・マスク　アルコールなどの購入費
・感染症対策に関する消耗品の購入費 ・オペレーションの変更に伴う人件費の肥大 ・リモートワーク環境整備に伴う費用
・在宅勤務にかかる費用
・消耗品類の購入増。
・消毒液や使用する物(ゲーム等)の消毒、飲食に関する備品(使い捨てのカップや皿)それに伴う広報等
・インターネット事業への切り替えによるコスト
・必要備品の購入（殺菌剤、リモートワーク用機材等）
・活動場所の変更(広い場所等)に伴う会場費の増加。衛生用品の購入費。
・マスクや除菌ウェットティッシュ等の購入(そこまでの負担額ではないが)
・マスク代
・加湿器、アルコール類などの出費が大きかったです。
・アルコール、マスク代
・テレワークに伴う追加投資など
・新年度の新規会員の獲得が不可能となったほか、既存会員の会費も４,５月分を無料にすることにした。

※団体が特定される可能性のある回答については、そのリスクを避けるため、回答を公表しない、表現を少し加工するなどした部分があります。

【ご参考】アンケート内容

〈質問内容〉

①事業所で運営している事業にチェックをしてください。

選択肢

□居場所や各種講座、体験活動等の人が集まる事業（対象者が限定されているも）
□カフェ等の人が集まる事業（対象者が限定されていないもの）
□一対一、または家族等に向けた少人数の対面相談
□電話、電子メール、チャット等による非対面の相談
□訪問による支援や相談

□宿泊施設所有
□その他

②実施している事業について、新型コロナウィルスの感染拡大の影響を教えてください。
選択肢
□開所日、開所時間の短縮等を実施している
□電話、メール、チャット等での代替事業を実施している
□出勤抑制や休校等により職員の確保が困難となっている
□利用者の減少が見られる
□利用者が増加し、職員が対応しきれなくなっている
□その他

③行政からの委託・補助・助成事業の中で、政府から出されている一般的な指示（衛生環境の保持など）以外で、事業を中止もしくは縮小せよという指示はありましたか？
選択肢
□ある（内容も可能な範囲で教えてください。）
□ない
□その他

③-１「ある」と答えた方、可能な範囲で内容をお知らせください。
③-２「ある」という場合、委託費（補助金・助成金）を減額する、あるいは減額する可能性があると連絡を受けたことはありますか。

④新型コロナウィルス感染症拡大に関わる保障・補助・貸付け等の制度のうち、利用している（する予定のある）制度があればお答えください（公的なもの）。
選択肢
□ある（制度名もおしらせください）
□ない

④-１「ある」と答えた方、制度名をお知らせください。

⑤新型コロナウィルス感染症拡大に関わる保障・補助・貸付け等の制度のうち、利用している（する予定のある）制度があればお答えください（民間によるもの）。
選択肢
□ある
□ない

⑤-１「ある」と答えた方、制度名をお知らせください。

⑥今後、公的に作ってほしい保障・補助等の仕組みについてお答えください。
選択肢
□資金提供
□事業の維持・継続・拡張など
□物資提供（マスク・除菌スプレー等）
□物資提供（その他、事業に直接かかわるもの）
□支援の必要はない

⑦新型コロナウイルス感染症に関わる現場の困りごとや状況など、共有していただけることがあればお知らせください。

⑧事業を継続するための取り組みや工夫の中で、共有していただけるものがありましたらお

知らせください。

⑨今回のような事態に際し、実践者によるネットワーク団体としてのJYCフォーラムに期待すること、果たしてほしい役割等がありましたらお知らせください（自由記述）

⑩制度や委託に頼らない自前の事業活動における経営的な影響が生じていますか？
選択肢
□ある
□ない
□その他

⑩-１「ある」と答えた方、内容を教えてください。

⑪感染予防等の対策の内容とそれにかかる経済的な負担増はありますか？
選択肢
□ある
□ない

⑪-１「ある」と答えた方に、どんな経済負担増がありますか？
⑫団体名
⑬事業名
⑭所在地
⑮連絡先メールアドレス

◆調査対象
若者に関わる団体組織

◆配布方法
若者協同実践全国フォーラムのFacebookグループ・ML・Twitter・協力者（団体）のSNSを通じての周知

◆回収方法
・所定のwebフォームへの入力

◆回収期間　2020年4月6日~2020年4月16日

◆有効回答数　24件

◆実施主体　一般社団法人若者協同実践全国フォーラム

〈お問い合わせ先〉
JYCフォーラム（一般社団法人若者協同実践全国フォーラム）事務局
■メール
info@jycforum.org